



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月11日

上場会社名 佐藤食品工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2814 URL http://www.sato-foods.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 佐藤 仁一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 上田 正博 (TEL) 0568-77-7316  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,640	7.9	1,165	7.9	1,248	8.5	954	17.8
29年3月期	6,152	4.5	1,080	41.2	1,151	38.2	810	348.9

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	152.86	152.03	6.3	7.3	17.5
29年3月期	129.79	129.24	5.6	7.1	17.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	17,949	15,557	86.5	2,486.61
29年3月期	16,486	14,822	89.8	2,370.09

(参考) 自己資本 30年3月期 15,532百万円 29年3月期 14,805百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,323	△120	△127	6,321
29年3月期	761	△199	△188	5,246

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	ー	15.00	ー	15.00	30.00	187	23.1	1.3
30年3月期	ー	15.00	ー	15.00	30.00	187	19.6	1.2
31年3月期(予想)	ー	15.00	ー	15.00	30.00		ー	

3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,417	6.8	516	3.3	566	3.4	387	△3.1	62.11
通期	7,000	5.4	1,140	△2.2	1,213	△2.8	859	△10.0	137.53

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	9,326,460 株	29年3月期	9,326,460 株
30年3月期	3,079,944 株	29年3月期	3,079,855 株
30年3月期	6,246,554 株	29年3月期	6,246,934 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は平成30年5月11日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	12
(株主資本等変動計算書関係)	13
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(金融商品関係)	15
(有価証券関係)	18
(退職給付関係)	19
(ストック・オプション等関係)	20
(税効果会計関係)	22
(資産除去債務関係)	23
(セグメント情報等)	24
(持分法損益等)	25
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. その他	26
生産、受注及び販売の状況	26

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、人手不足の顕在化や海外情勢の不確実性の高まりなどによる先行き不透明な状況が継続しているものの、好調な企業収益を背景に緩やかな回復基調が続きました。

当食品業界につきましては、製品の高付加価値化が進む一方で消費者の節約志向が継続しており、業界を取り巻く経営環境は厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社は「茶エキス」、「天然調味料」、「植物エキス」の製品開発に注力してまいりました。

当事業年度における売上高は、茶エキスにつきましては、ウーロン茶エキスが減少したものの、緑茶エキス・ほうじ茶エキス等が増加したため、売上高は 3,514百万円(対前年同期比 14.0%増)となりました。

粉末天然調味料につきましては、粉末椎茸・粉末酢等が減少したものの、粉末魚介・粉末鰹節等が増加したため、売上高は 1,706百万円(同 2.9%増)となりました。

液体天然調味料につきましては、椎茸エキスが増加したものの、昆布エキス・鰹節エキス等が減少したため、売上高は 709百万円(同 3.7%減)となりました。

植物エキスにつきましては、野菜エキスが減少したものの、機能性植物エキス・果実エキスが増加したため、売上高は 584百万円(同 11.3%増)となりました。

粉末酒につきましては、清酒タイプ・ブランドタイプ等が減少したため、売上高は 119百万円(同 16.8%減)となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は 6,640百万円(同 7.9%増)となりました。

損益面につきましては、売上高の増加により営業利益は 1,165百万円(同 7.9%増)、受取配当金 61百万円(同 8.2%増)を計上したため、経常利益は 1,248百万円(同 8.5%増)となりました。また、有価証券売却益 95百万円を計上し、当期純利益は 954百万円(同 17.8%増)となりました。

なお、当社は食品加工事業に関する単一の事業分野において単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報は記載しておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産合計は 17,949百万円となり、前事業年度末に比べ 1,463百万円増加しました。

流動資産については 9,404百万円となり、前事業年度末に比べ 1,712百万円増加しました。主に、現金及び預金、売上債権がそれぞれ 1,074百万円、404百万円増加したことによります。

固定資産については 8,545百万円となり、前事業年度末に比べ 249百万円減少しました。主に、投資有価証券が 53百万円増加したものの、有形固定資産が 313百万円減少したことによります。

負債合計は 2,391百万円となり、前事業年度末に比べ 727百万円増加しました。

流動負債については 2,115百万円となり、前事業年度末に比べ 733百万円増加しました。主に、仕入債務、未払法人税等がそれぞれ 335百万円、246百万円増加したことによります。

固定負債については 276百万円となり、前事業年度に比べ 6百万円減少しました。主に、繰延税金負債が 6百万円減少したことによります。

純資産合計は 15,557百万円となり、前事業年度に比べ 735百万円増加しました。主に、配当金の支出により 187百万円減少したものの、当期純利益 954百万円を計上したことによります。

この結果、1株当たり純資産は、前事業年度末の 2,370円09銭から 2,486円61銭となり 116円52銭増加しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ 1,074百万円増加し、6,321百万円となりました。

なお、当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、1,323百万円(前事業年度は 761百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の増減額 404百万円、税引前当期純利益 1,342百万円、減価償却費 422百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、120百万円(前事業年度は 199百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入 215百万円、投資有価証券の取得による支出 216百万円、有形固定資産の取得による支出 106百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は、127百万円(前事業年度は 188百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入れによる収入 60百万円、配当金の支払額 187百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	87.6	88.1	87.7	89.8	86.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.0	39.0	34.2	58.0	59.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	44.0	242.9	99.9	90.6	56.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	237.6	54.0	129.4	160.3	288.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各数値は、財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 3. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、消費者の節約志向が根強い市場環境と、労働力不足による人件費の高騰、世界的な人口増加及び天候不順等による原材料調達コストの上昇、国際情勢等の影響によるエネルギーコストの上昇により、引き続き厳しい状況が予想されます。

当社といたしましては、食に携わる企業として安全・安心な製品の提供を最重要課題に位置づけ、適正な人員の確保による生産体制と、品質保証体制の更なる強化に努め、今後の国内市場が縮小に向かう厳しい環境の中、創業以来培ってまいりました「天然風味の粉末化」技術を応用し、付加価値の高い製品開発に注力してまいります。

このような見通しのもと、当社の平成31年3月期の通期業績につきましては、売上高 7,000百万円(対前年同期比 5.4%増)、営業利益 1,140百万円(同 2.2%減)、経常利益 1,213百万円(同 2.8%減)及び当期純利益 859百万円(同 10.0%減)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,246,658	6,321,583
受取手形	100,211	※1 169,759
売掛金	1,033,917	1,368,456
製品	588,857	678,687
仕掛品	340,902	380,004
原材料及び貯蔵品	310,127	387,599
前払費用	16,671	14,371
繰延税金資産	48,260	63,952
その他	5,878	19,922
貸倒引当金	△113	△154
流動資産合計	7,691,372	9,404,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,096,183	4,109,181
減価償却累計額	△2,234,562	△2,343,704
建物(純額)	1,861,621	1,765,476
構築物	343,373	346,810
減価償却累計額	△268,230	△272,673
構築物(純額)	75,142	74,136
機械及び装置	7,581,809	7,611,139
減価償却累計額	△6,133,277	△6,382,092
機械及び装置(純額)	1,448,531	1,229,046
車両運搬具	55,212	55,513
減価償却累計額	△47,259	△50,923
車両運搬具(純額)	7,953	4,589
工具、器具及び備品	238,747	243,748
減価償却累計額	△209,842	△216,045
工具、器具及び備品(純額)	28,905	27,703
土地	2,468,073	2,468,073
建設仮勘定	472	8,492
有形固定資産合計	5,890,700	5,577,518
無形固定資産		
借地権	8,161	8,161
ソフトウェア	13,252	8,409
電話加入権	1,231	1,231
その他	719	549
無形固定資産合計	23,365	18,352
投資その他の資産		
投資有価証券	2,673,572	2,726,689
破産更生債権等	1,446,594	1,443,567
長期前払費用	2,290	—
その他	204,805	222,500
貸倒引当金	△1,446,594	△1,443,567
投資その他の資産合計	2,880,668	2,949,190
固定資産合計	8,794,735	8,545,061
資産合計	16,486,108	17,949,245

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	285,656	621,479
短期借入金	※2 690,000	※2 750,000
未払金	103,087	139,611
未払費用	93,672	109,075
未払法人税等	34,966	281,518
未払消費税等	36,104	63,379
預り金	16,221	28,645
賞与引当金	114,000	120,000
設備関係支払手形	6,128	1,432
その他	1,726	—
流動負債合計	1,381,562	2,115,143
固定負債		
役員退職慰労引当金	24,340	24,340
繰延税金負債	202,680	196,335
資産除去債務	55,503	55,576
固定負債合計	282,523	276,251
負債合計	1,664,085	2,391,394
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,672,275	3,672,275
資本剰余金		
資本準備金	3,932,375	3,932,375
その他資本剰余金	512,418	512,418
資本剰余金合計	4,444,793	4,444,793
利益剰余金		
利益準備金	153,500	153,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	※3 14,765	※3 13,050
別途積立金	8,160,103	8,460,103
繰越利益剰余金	1,328,936	1,798,116
利益剰余金合計	9,657,305	10,424,770
自己株式	△3,429,256	△3,429,384
株主資本合計	14,345,117	15,112,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	459,907	420,212
評価・換算差額等合計	459,907	420,212
新株予約権	16,997	25,184
純資産合計	14,822,022	15,557,851
負債純資産合計	16,486,108	17,949,245

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,152,000	6,640,985
売上原価		
製品期首たな卸高	547,066	588,857
当期製品製造原価	4,291,082	4,714,985
酒税	13,480	12,684
合計	4,851,628	5,316,527
製品他勘定振替高	14,444	15,444
製品期末たな卸高	588,857	678,687
売上原価合計	※1 4,248,326	※1 4,622,395
売上総利益	1,903,673	2,018,589
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	100,565	102,831
広告宣伝費	22,801	21,123
役員報酬	78,492	99,732
給料及び賞与	157,804	149,476
賞与引当金繰入額	21,549	22,035
退職給付費用	8,090	7,694
株式報酬費用	6,488	8,187
賃借料	18,740	18,544
減価償却費	7,852	7,241
事業税	61,722	66,091
支払手数料	50,581	56,529
試験研究費	187,714	186,081
その他	101,165	107,563
販売費及び一般管理費合計	※2 823,568	※2 853,133
営業利益	1,080,105	1,165,456
営業外収益		
受取利息	1,246	1,196
受取配当金	56,536	61,189
助成金収入	19,866	—
貸倒引当金戻入額	—	2,985
その他	19,339	26,083
営業外収益合計	96,988	91,455
営業外費用		
支払利息	4,828	4,639
貯蔵品処分損	7,860	1,850
養老保険積立金取崩損	—	1,613
貸倒引当金繰入額	12,585	—
その他	382	47
営業外費用合計	25,657	8,150
経常利益	1,151,436	1,248,760



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
受取損害賠償金	1,833	2,647
投資有価証券売却益	—	95,447
特別利益合計	1,833	98,094
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,096	※3 4,023
損害賠償金	593	—
特別損失合計	4,689	4,023
税引前当期純利益	1,148,581	1,342,830
法人税、住民税及び事業税	312,800	406,800
法人税等調整額	24,997	△18,830
法人税等合計	337,797	387,969
当期純利益	810,783	954,861

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,672,275	3,932,375	512,418	4,444,793	153,500	—	7,860,103	1,020,329	9,033,933
当期変動額									
剰余金の配当								△187,411	△187,411
当期純利益								810,783	810,783
固定資産圧縮積立金の積立						14,765		△14,765	—
固定資産圧縮積立金の取崩									
別途積立金の積立							300,000	△300,000	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	14,765	300,000	308,606	623,372
当期末残高	3,672,275	3,932,375	512,418	4,444,793	153,500	14,765	8,160,103	1,328,936	9,657,305

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,428,580	13,722,421	346,779	346,779	10,509	14,079,709
当期変動額						
剰余金の配当		△187,411				△187,411
当期純利益		810,783				810,783
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△675	△675				△675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			113,127	113,127	6,488	119,616
当期変動額合計	△675	622,696	113,127	113,127	6,488	742,312
当期末残高	△3,429,256	14,345,117	459,907	459,907	16,997	14,822,022

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,672,275	3,932,375	512,418	4,444,793	153,500	14,765	8,160,103	1,328,936	9,657,305
当期変動額									
剰余金の配当								△187,397	△187,397
当期純利益								954,861	954,861
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,715		1,715	－
別途積立金の積立							300,000	△300,000	－
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△1,715	300,000	469,179	767,464
当期末残高	3,672,275	3,932,375	512,418	4,444,793	153,500	13,050	8,460,103	1,798,116	10,424,770

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,429,256	14,345,117	459,907	459,907	16,997	14,822,022
当期変動額						
剰余金の配当		△187,397				△187,397
当期純利益		954,861				954,861
固定資産圧縮積立金の積立		－				－
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
別途積立金の積立		－				－
自己株式の取得	△128	△128				△128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△39,694	△39,694	8,187	△31,507
当期変動額合計	△128	767,336	△39,694	△39,694	8,187	735,829
当期末残高	△3,429,384	15,112,454	420,212	420,212	25,184	15,557,851

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,148,581	1,342,830
減価償却費	419,634	422,255
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,585	△2,985
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	6,000
保険解約損益 (△は益)	△4,833	△1,155
受取利息及び受取配当金	△57,782	△62,385
支払利息	4,828	4,639
有形固定資産除却損	4,096	4,023
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△95,447
損害賠償金	593	—
助成金収入	△19,866	—
売上債権の増減額 (△は増加)	8,589	△404,086
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△175,925	△207,222
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	13,367	△15,394
仕入債務の増減額 (△は減少)	△980	334,127
未払金の増減額 (△は減少)	2,768	33,541
未払費用の増減額 (△は減少)	456	15,414
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,690	27,275
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	2,897	3,026
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	13,209	5,776
受取保険金	—	△4,367
受取損害賠償金	△1,833	△2,647
その他	△5,688	10,477
小計	1,341,004	1,413,698
利息及び配当金の受取額	57,823	62,390
保険金の受取額	—	4,367
損害賠償金の受取額	1,833	2,647
利息の支払額	△4,751	△4,580
損害賠償金の支払額	△593	—
法人税等の支払額	△633,378	△176,261
法人税等の還付額	—	20,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	761,938	1,323,196

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△153,551	△106,608
無形固定資産の取得による支出	△2,600	△444
投資有価証券の取得による支出	△47,403	△216,699
投資有価証券の売却による収入	—	215,696
長期前払費用の取得による支出	△4,637	—
助成金による収入	19,866	—
その他の収入	6,876	7,964
その他の支出	△21,527	△20,929
その他	3,281	431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,695	△120,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	60,000
自己株式の取得による支出	△675	△128
配当金の支払額	△187,439	△187,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188,114	△127,682
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	374,128	1,074,924
現金及び現金同等物の期首残高	4,872,529	5,246,658
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,246,658	※ 6,321,583

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	48,196千円

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	690,000千円	750,000千円
差引額	1,310,000千円	1,550,000千円

※3 固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づいて計上したものであります。

## (損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	35,166千円	25,329千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	187,714千円	186,081千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	1,261千円	154千円
構築物	—千円	0千円
機械及び装置	2,601千円	3,866千円
車両運搬具	3千円	0千円
工具、器具及び備品	229千円	2千円
計	4,096千円	4,023千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,326,460	—	—	9,326,460

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,079,292	563	—	3,079,855

(変動事由の概要)

増減数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

563株

## 3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4,989
平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5,520
平成28年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	6,488
合計		—	—	—	—	16,997

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	93,707	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	93,704	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,699	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,326,460	—	—	9,326,460

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,079,855	89	—	3,079,944

(変動事由の概要)

増減数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

89株

## 3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4,989
平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5,520
平成28年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	6,488
平成29年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8,187
合計		—	—	—	—	25,184

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	93,699	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	93,698	15.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,697	15.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日



## (キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	5,246,658千円	6,321,583千円
現金及び現金同等物	5,246,658千円	6,321,583千円

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金調達については、銀行等金融機関からの借入れにより調達しております。資金運用については、大半を短期的な預金で運用しております。また、一部の余裕資金の効率的な運用を図ることを目的に有価証券運用規程・基準に則り投資信託等の運用を行っておりますが、決して投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金の回収についてのリスクとしては、顧客の信用リスクが考えられます。当該リスクに関しては、当社の販売管理規程及び与信規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として取引先の株式であり、これについてのリスクとしては、市場価格の変動リスクが考えられます。上場株式については毎月把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、これに関するリスクとしては、金利の変動リスクが考えられますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。また、担当部署において適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。 ((注2)参照)

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,246,658	5,246,658	—
(2) 受取手形	100,211	100,211	—
(3) 売掛金	1,033,917	1,033,917	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,473,681	2,473,681	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金 (※)	1,446,594 △1,446,594		
	—	—	—
資産計	8,854,469	8,854,469	—
(1) 買掛金	285,656	285,656	—
(2) 短期借入金	690,000	690,000	—
負債計	975,656	975,656	—

(※)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,321,583	6,321,583	—
(2) 受取手形	169,759	169,759	—
(3) 売掛金	1,368,456	1,368,456	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,626,876	2,626,876	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金 (※)	1,443,567 △1,443,567		
	—	—	—
資産計	10,486,676	10,486,676	—
(1) 買掛金	621,479	621,479	—
(2) 短期借入金	750,000	750,000	—
負債計	1,371,479	1,371,479	—

(※)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、及び(3) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他投資信託はオープン基準価格によっております。

## (5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、全額貸倒引当金を計上しております。

## 負債

## (1) 買掛金、及び(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	199,891	99,813

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	5,246,658	—
受取手形	100,211	—
売掛金	1,033,917	—
合計	6,380,787	—

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	6,321,583	—
受取手形	169,759	—
売掛金	1,368,456	—
合計	7,859,799	—

## (注4) 短期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
短期借入金	690,000	—
合計	690,000	—

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
短期借入金	750,000	—
合計	750,000	—

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,377,746	1,745,211	632,535
その他	65,261	38,029	27,231
小計	2,443,008	1,783,241	659,767
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
その他	30,673	32,260	△1,586
小計	30,673	32,260	△1,586
合計	2,473,681	1,815,501	658,180

(注) 1. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額 199,891千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,057,037	1,416,276	640,760
その他	72,886	40,503	32,382
小計	2,129,923	1,456,780	673,143
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	466,711	522,988	△56,276
その他	30,241	31,828	△1,586
小計	496,953	554,816	△57,863
合計	2,626,876	2,011,597	615,279

(注) 1. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額 99,813千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	215,696	95,447	—
合計	215,696	95,447	—

## 3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しており、給与と勤務期間に基づいた掛け金を支払っております。

2. 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社の確定拠出制度への要拠出額は、43,591千円であります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しており、給与と勤務期間に基づいた掛け金を支払っております。

2. 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社の確定拠出制度への要拠出額は、43,161千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	6,488千円	8,187千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成26年7月18日	平成27年7月17日	平成28年7月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名	当社取締役5名	当社取締役5名
株式の種類及び付与数	普通株式 7,970株	普通株式 8,190株	普通株式 10,170株
付与日	平成26年8月4日	平成27年8月3日	平成28年8月8日
権利確定条件	定めはありません	定めはありません	定めはありません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成26年8月5日 ～平成26年8月4日 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、割当てを受けた新株予約権を行使することができる。	平成27年8月4日 ～平成27年8月3日 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、割当てを受けた新株予約権を行使することができる。	平成28年8月9日 ～平成28年8月8日 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、割当てを受けた新株予約権を行使することができる。
決議年月日	平成29年8月25日		
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名		
株式の種類及び付与数	普通株式 8,090株		
付与日	平成29年9月11日		
権利確定条件	定めはありません		
対象勤務期間	定めはありません		
権利行使期間	平成29年9月12日 ～平成29年9月11日 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、割当てを受けた新株予約権を行使することができる。		

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ①ストック・オプションの数

決議年月日	平成26年7月18日	平成27年7月17日	平成28年7月22日	平成29年8月25日
権利確定前(株)				
前事業年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	8,090
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	8,090
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前事業年度末	7,970	8,190	10,170	—
権利確定	—	—	—	8,090
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	7,970	8,190	10,170	8,090

## ②単価情報

決議年月日	平成26年7月18日	平成27年7月17日	平成28年7月22日	平成29年8月25日
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	626	674	638	1,012

## 3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	37.7%
予想残存期間	(注) 2	15年
予想配当	(注) 3	30円/株
無リスク利子率	(注) 4	0.256%

(注) 1. 15年間(平成14年9月から平成29年9月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成29年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	6,790千円	20,497千円
賞与引当金	35,112千円	36,720千円
貸倒引当金	1,564,545千円	1,562,733千円
役員退職慰労引当金	7,448千円	7,448千円
減損損失	11,279千円	9,615千円
投資有価証券評価損	34,350千円	34,350千円
資産除去債務	16,983千円	17,006千円
新株予約権	5,201千円	7,706千円
その他	7,805千円	7,794千円
繰延税金資産小計	1,689,517千円	1,703,871千円
評価性引当額	△1,639,146千円	△1,635,433千円
繰延税金資産合計	50,371千円	68,438千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	6,517千円	5,754千円
その他有価証券評価差額金	198,273千円	195,066千円
繰延税金負債合計	204,790千円	200,820千円
繰延税金負債の純額	154,419千円	132,382千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2%	0.2%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.3%	△0.3%
住民税均等割等	0.4%	0.3%
評価性引当額の増減	△0.3%	△0.3%
所得税額控除	△0.8%	△0.7%
その他	△0.6%	△1.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	29.4%	28.9%



## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

本社工場の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約等を基に見積り、割引率是对応する国債の利回りを参考に合理的と考えられる利率により、資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
期首残高		55,430千円		55,503千円
時の経過による調整額		72千円		72千円
期末残高		55,503千円		55,576千円

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

当社は、食品加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (関連情報)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

食品加工製品の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)伊藤園	1,024,895	食品加工事業
MCフード スペシャリティーズ(株)	777,468	食品加工事業

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

食品加工製品の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)伊藤園	1,277,924	食品加工事業
MCフード スペシャリティーズ(株)	749,895	食品加工事業

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社は、食品加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,370円09銭	2,486円61銭
1株当たり当期純利益金額	129円79銭	152円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	129円24銭	152円03銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	810,783	954,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	810,783	954,861
普通株式の期中平均株式数(株)	6,246,934	6,246,554
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	26,307	34,396
(うち新株予約権(株))	(26,307)	(34,396)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,822,022	15,557,851
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	16,997	25,184
(うち新株予約権(千円))	(16,997)	(25,184)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,805,024	15,532,666
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,246,605	6,246,516

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

(単位：千円、千円未満切捨)

品目別	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		比較増減 (△は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
茶エキス	3,082,009	49.0	3,649,678	54.0	567,668
粉末天然調味料	1,742,400	27.7	1,703,679	25.2	△38,721
液体天然調味料	739,393	11.8	708,533	10.5	△30,859
植物エキス	575,247	9.1	572,973	8.5	△2,274
粉末酒	151,217	2.4	118,236	1.8	△32,980
合計	6,290,269	100.0	6,753,102	100.0	462,833

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注実績

当社は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

## ③販売実績

(単位：千円、千円未満切捨)

品目別	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		比較増減 (△は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
茶エキス	3,081,209	50.1	3,514,112	52.9	432,902
粉末天然調味料	1,657,979	27.0	1,706,466	25.7	48,486
液体天然調味料	736,507	12.0	709,610	10.7	△26,897
植物エキス	525,048	8.5	584,372	8.8	59,323
粉末酒	143,556	2.3	119,446	1.8	△24,109
その他	7,698	0.1	6,976	0.1	△721
合計	6,152,000	100.0	6,640,985	100.0	488,984

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)伊藤園	1,024,895	16.7	1,277,924	19.2
MCフード スペシャリティーズ(株)	777,468	12.6	749,895	11.3